

平成30年版 日本の防衛 防衛白書 目次

防衛この1年 1

直近1年間のわが国の防衛に関連する主要な出来事について、写真と解説を交えて分かりやすく説明しています。

巻頭特集

1 防ぐ ~弾道ミサイル防衛~ 009

弾道ミサイル防衛の現状と今後について説明しています。

2 務める ~24時間365日の任務~ 013

24時間365日で様々な活動を行っている自衛隊の姿を紹介します。

3 備える ~進化する防衛力~ 019

実効性の高い統合的な防衛力の構築のための各種施策を紹介します。

ダイジェスト 023

本文第Ⅰ部～第Ⅲ部の要約版として20ページにわたって説明しています。

第Ⅰ部

わが国を取り巻く安全保障環境

第1章 概観

第1節 アジア太平洋地域の安全保障環境	045
第2節 グローバルな安全保障環境	050

第2章 諸外国の防衛政策など

第1節 米国	053
1 安全保障・国防政策	053
2 軍事態勢	060

第2節 朝鮮半島	063
----------	-----

1 北朝鮮	064
2 韓国・在韓米軍	085

第3節 中国	089
--------	-----

1 全般	089
2 軍事	090
3 対外関係など	115
4 台湾の軍事力など	120

第4節 ロシア	124
---------	-----

1 全般	124
2 安全保障・国防政策	125
3 軍事態勢と動向	127
4 わが国の周辺のロシア軍	131
5 対外関係	134

第5節 オーストラリア	141
-------------	-----

1 全般	141
2 安全保障・国防政策	141
3 対外関係	142

第6節 東南アジア	147
-----------	-----

1 全般	147
2 各国の安全保障・国防政策	147
3 各国の軍の近代化	154
4 南シナ海における領有権などをめぐる動向	155
5 地域内の協力	157

第7節 南アジア	158
----------	-----

1 インド	158
-------	-----

2 パキスタン	161
---------	-----

第8節 欧州 163

1 全般	163
2 多国間の安全保障の枠組みの強化	164
3 欧州各国の安全保障・防衛政策	167

第3章 国際社会の課題

第1節 國際テロリズム・地域紛争などの動向 171

1 全般	171
2 國際テロリズムをめぐる動向	173
3 各地の紛争の現状と國際社会の対応 (中東・アフリカを中心に)	178

第2節 大量破壊兵器の移転・拡散 185

1 核兵器	185
2 生物・化学兵器	186
3 弾道ミサイルなど	187
4 大量破壊兵器などの移転・拡散の懸念の拡大	188
5 イランの核問題	189

第3節 海洋をめぐる動向 190

1 東シナ海・南シナ海における 「公海自由の原則」をめぐる動向	190
2 北極海をめぐる動向	191
3 海洋安全保障への各國の取組	192

第4節 宇宙空間と安全保障 196

1 宇宙空間と安全保障	196
2 宇宙空間における各國の安全保障利用の動向	197

第5節 サイバー空間をめぐる動向 201

1 サイバー空間と安全保障	201
2 サイバー空間における脅威の動向	201
3 サイバー攻撃に対する取組	203

第6節 軍事科学技術と防衛生産・技術基盤をめぐる動向 207

1 軍事科学技術の動向	207
2 防衛生産・技術基盤をめぐる動向	208

第Ⅱ部

わが国の安全保障・防衛政策と日米同盟

第1章 わが国の安全保障と防衛の基本的考え方

第1節	わが国の安全保障を確保する方策	211
第2節	憲法と防衛政策の基本	212
1	憲法と自衛権	212
2	憲法第9条の趣旨についての政府見解	212
3	基本政策	214
第3節	国家安全保障戦略の概要	216
1	国家安全保障会議	216
2	国家安全保障戦略	217

第2章 防衛計画の大綱など

第1節	防衛計画の大綱の概要	218
1	基本的な考え方	218
2	わが国の防衛の基本方針	219
3	防衛力のあり方	220
4	今後の検討	222
第2節	中期防衛力整備計画の概要	225
1	計画の方針	225
2	自衛官の定数及び整備規模	225
3	所要経費	226
第3節	平成30年度の防衛力整備	227
第4節	防衛関係費	229
1	防衛関係費の概要	229
2	防衛関係費の内訳	229
3	効率化への取組	231
4	各国との比較	232

第3章 平和安全法制などの整備と施行後の自衛隊の活動状況など

第1節	平和安全法制の整備に関する経緯	234
1	法整備の背景	234
2	法整備の経緯・意義	234

第2節 平和安全法制施行後の自衛隊の行動などに関する枠組み

1	武力攻撃事態等及び存立危機事態における対応	237
2	重要影響事態への対応	242
3	公共の秩序の維持や武力攻撃に至らない侵害への対処など	243
4	災害派遣など	247
5	国際社会の平和と安定への貢献に関する枠組み	248
6	その他の平和安全法制の整備における改正点	252

第3節 平和安全法制の施行後の自衛隊の活動状況など

1	平和安全法制に基づく新たな任務に向けた各種準備の推進など	254
2	南スーダンPKOにおける新たな任務の付与	255
3	米軍等の部隊の武器等防護（自衛隊法第95条の2）の運用開始	256
4	新たに日米物品役務相互提供協定（ACSA）などの締結	257

第4章 日米同盟の強化

第1節	日米安全保障体制の意義	258
1	わが国の平和と安全の確保	258
2	わが国の周辺地域の平和と安定の確保	259
3	グローバルな安全保障環境の一層の安定化	259
第2節	同盟強化の基盤となる取組	260
1	同盟強化の経緯	260
2	ガイドライン見直しの概要	261
3	同盟強化の主な取組	265
4	日米間の政策協議	273
第3節	在日米軍の駐留	281
1	在日米軍の駐留	281
2	米軍新規アセット（F-35B）のわが国への配備	283
3	在日米軍再編の進捗状況	284
4	沖縄における在日米軍の駐留	284
5	沖縄を除く地域における在日米軍の駐留	299
6	在日米軍再編を促進するための取組	304
7	在日米軍施設・区域がもたらす影響の緩和に関する施策	305

第Ⅲ部

国民の生命・財産と領土・領海・領空を守り抜くための取組

第1章 わが国の防衛を担う組織と実効的な抑止及び対処

第1節	防衛省・自衛隊の組織	309
1	防衛力を支える組織	309
2	自衛隊の統合運用体制	310
3	防衛省における中央組織改革	312
第2節	実効的な抑止及び対処	314
1	周辺海空域における安全確保	314
2	島嶼部に対する攻撃への対応	320
3	弾道ミサイル攻撃などへの対応	322
4	ゲリラや特殊部隊などによる攻撃への対応	327
5	海洋安全保障の確保に向けた取組	329
6	宇宙空間における対応	329
7	サイバー空間における対応	332
8	大規模災害などへの対応	335
9	在外邦人等の保護措置及び輸送への対応	339
10	侵略事態への備え	340
11	国民保護に関する取組	342
12	その他の対応	343

第2章 安全保障協力の積極的な推進

第1節	戦略的な国際防衛協力に向けて	345
1	安全保障協力・対話、防衛協力・交流の意義と変遷	345
2	多国間安全保障枠組み・対話における取組	346
3	能力構築支援をはじめとする実践的な多国間安全保障協力の推進	351
4	各國との防衛協力・交流の推進	356
第2節	海洋安全保障の確保	377
1	海賊対処への取組	377
2	訓練を通じた海洋における公共の安全と秩序の維持への貢献	380
3	アジア太平洋地域における取組	381
第3節	国際平和協力活動への取組	382
1	国際平和協力活動の枠組みなど	382
2	国連平和維持活動などへの取組	383
3	国際緊急援助活動への取組	388
第4節	軍備管理・軍縮・不拡散への取組	389
1	軍備管理・軍縮・不拡散関連条約などへの取組	389
2	大量破壊兵器の不拡散などのための国際的な取組	390

第3章 防衛力を支える人的基盤と女性隊員の活躍など

第1節	防衛力を支える人的基盤	391
1	募集・採用	391
2	日々の教育訓練	395
3	人的資源の効果的な活用に向けた施策など	397
4	厳正な服務規律の保持のための取組など	398

第2節 ワークライフバランス・女性隊員の更なる活躍の推進

1	働き方改革	400
2	育児・介護などと両立して活躍できるための改革	401
3	女性職員の活躍推進のための改革	402

第3節 衛生機能の強化

1	自衛隊病院の拠点化・高機能化	404
2	防衛医科大学校の機能強化	404
3	医官・看護師などの育成の強化	404
4	第一線救護能力の向上	405
5	感染症への対処能力の強化	405

第4章 防衛装備・技術に関する諸施策

第1節	技術的優越の確保のための研究開発の推進	407
1	技術的優越の確保の必要性	407
2	防衛技術戦略など	407
3	研究開発に関する取組	409
4	民生技術の積極的な活用	409

第2節 防衛生産・技術基盤の現状と防衛生産・技術基盤戦略

1	わが国の防衛生産・技術基盤の現状	413
2	防衛生産・技術基盤戦略	413

第3節 プロジェクト管理などへの取組

1	ライフサイクルを通じたプロジェクト管理	418
2	契約制度などの改善	419
3	調達の効率化に向けた取組など	420

第4節 防衛装備・技術協力

1	防衛装備移転三原則	423
2	米国との防衛装備・技術協力関係の深化	424
3	新たな防衛装備・技術協力の構築	426
4	民間転用	429
5	技術管理	429
6	国際防衛装備品展示会への出展	429
7	官民防衛産業フォーラム	430

第5章 地域社会・国民とのかかわり

第1節 地域コミュニティとの連携

1	市民生活の中での活動や社会に貢献する活動	431
2	地方公共団体などによる自衛隊への協力	431
3	地方公共団体及び地域住民の理解・協力を確保するための施策	432
4	防衛施設と周辺地域との調和を図るための施策	432

第2節 情報発信や情報公開など

1	様々な広報活動	435
2	情報公開・文書管理に関する取組	437
3	政策評価などに関する取組	441

資料

目 次

第Ⅰ部 わが国を取り巻く安全保障環境

資料1	各国の核弾頭保有数とその主要な運搬手段	443
資料2	主要国・地域の兵力一覧（概数）	443
資料3	主要国・地域の正規軍及び予備兵力（概数）	443
資料4	わが国周辺の兵力推移の概要	444

第Ⅱ部 わが国の安全保障・防衛政策と日米同盟

資料5	国家安全保障戦略（概要）	444
資料6	平成26年度以降に係る防衛計画の大綱について	447
資料7	中期防衛力整備計画 (平成26年度～平成30年度)について	454
資料8	戦車、主要火器などの保有数	460
資料9	主要航空機の保有数・性能諸元	460
資料10	主要艦艇の就役数	461
資料11	誘導弾の性能諸元	461
資料12	防衛関係費（当初予算）の推移	462
資料13	一般会計歳出（当初予算）の主要経費の推移	462
資料14	防衛関係費（当初予算）の使途別構成の推移	463
資料15	各国防費の推移	463
資料16	「閣議決定」の概要と法制整備	464
資料17	自衛隊の主な行動	464
資料18	自衛官又は自衛隊の部隊に認められた武力行使及び武器使用に関する規定	467
資料19	日米防衛協力のための指針 (平成27年4月27日)（仮訳）	468
資料20	再編の実施のための日米ロードマップ（仮訳）	473
資料21	日米安全保障協議委員会（T2+2）共同発表 (仮訳)（平成24年4月27日）	475
資料22	主な日米共同訓練の実績（平成29年度）	476
資料23	日米共同研究・開発プロジェクト	478
資料24	日米協議（閣僚級）の実績（15（平成27）年以降）	478
資料25	日米安全保障協議委員会（T2+2）共同発表（要約） (平成29年8月17日)	481
資料26	共同声明（仮訳）（平成29年2月10日）	482
資料27	23事案の概要	483
資料28	SACO最終報告（仮訳）	484
資料29	SACO最終報告の主な進捗状況	486
資料30	普天間飛行場代替施設に関する経緯	488
資料31	嘉手納以南 施設・区域の返還時期（見込み）	489
資料32	米軍オスプレイのわが国への配備の経緯	490
資料33	駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法の概要	490
資料34	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定を補足する日本国における合衆国軍隊の軍属に係る扱いについての協力に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定	491

第Ⅲ部 国民の生命・財産と領土・領海・領空を守り抜くための取組

資料35	わが国のBMD整備への取組の変遷	492
資料36	弾道ミサイル防衛能力の抜本的向上について	493
資料37	防衛省のサイバーセキュリティに関する近年の取組	493
資料38	災害派遣の実績（過去5年間）	493

資料39	国民保護にかかる国と地方公共団体との共同訓練への防衛省・自衛隊の参加状況（平成29年度）	494
資料40	多国間安全保障対話の主要実績 (アジア太平洋地域・最近5年間)	494
資料41	各種協定締結状況	495
資料42	留学生受入実績（平成29年度の新規受入人数）	495
資料43	防衛省主催による多国間安全保障対話	496
資料44	その他の多国間安全保障対話など	497
資料45	ビエンチャン・ビジョン ～日ASEAN防衛協力イニシアティブ～	498
資料46	多国間共同訓練の参加など（最近3年間）	499
資料47	最近の日豪防衛協力・交流の主要な実績（過去3年間）	501
資料48	最近の日韓防衛協力・交流の主要な実績（過去3年間）	502
資料49	最近の日印防衛協力・交流の主要な実績（過去3年間）	503
資料50	最近の日中防衛交流・協力の主要な実績（過去3年間）	503
資料51	最近の日露防衛交流・協力の主要な実績（過去3年間）	503
資料52	最近のASEAN諸国との防衛協力・交流の主要な実績 (過去3年間)	504
資料53	最近のその他アジア太平洋諸国との防衛協力・交流の主要な実績（過去3年間）	507
資料54	最近の欧州諸国との防衛協力・交流の主要な実績 (過去3年間)	508
資料55	最近のその他の諸国との防衛協力・交流の主要な実績 (過去3年間)	510
資料56	国際平和協力活動関連法の概要比較	511
資料57	自衛隊が行った国際平和協力活動など	511
資料58	国際機関への防衛省職員の派遣実績	513
資料59	自衛官の定員及び現員	514
資料60	自衛官などの応募及び採用状況（平成29年度）	514
資料61	防衛省の職員等の内訳	515
資料62	主要演習実績（平成29年度）	516
資料63	各自衛隊の米国派遣による射撃訓練などの実績 (平成29年度)	516
資料64	再就職援護のための主な施策	517
資料65	退職自衛官の地方公共団体防災関係部局における在職状況	517
資料66	防衛装備移転三原則	518
資料67	市民生活の中での活動	519
資料68	世論調査	520
資料69	防衛省における情報公開の実績（平成29年度）	521
資料70	特別防衛監察の結果について（概要）	521

■ 防衛年表	523
■ 索引	536
■ 卷末資料	545

自衛官の仕事内容や自衛官になるための様々なコース、
自衛官の制服、階級章、き章や陸・海・空の装備品、
主な広報施設、各種イベントなどについて紹介しています。

■ 卷末折り込み	565
----------	-----

陸・海・空自衛隊の編成
主要部隊などの所在地（平成29年度末現在）
沖縄を除く地域における在日米軍主要部隊などの配置図（平成29年度末現在）
沖縄における在日米軍主要部隊などの配置図（平成29年度末現在）

コラム

COLUMN

第I部

第2章 諸外国の防衛政策など

解説 北朝鮮の核・ミサイルに対する認識	065
解説 北朝鮮のICBM開発状況	076
解説 中国の海・空戦力の近代化	102
解説 最先端技術と中国の軍事	103
解説 ロシアの核戦力の近代化	129

第3章 国際社会の課題

解説 ISILの脅威の拡散	176
---------------	-----

第III部

第1章 わが国の防衛を担う組織と実効的な抑止及び対処

VOICE 東シナ海における24時間態勢での警戒監視（護衛艦乗員）	317
VOICE アラート待機所で勤務する亘3曹	319
解説 陸上配備型イージス・システム（イージス・アショア）について	326
VOICE 米国とのサイバーにかかる連携強化（連絡官の活動）	334
VOICE 福岡県における孤立者救助活動	337
VOICE 福井県における大雪に係る災害派遣について	337

第2章 安全保障協力の積極的な推進

VOICE オーストラリア国防省から、防衛省職員として働く	355
解説 「クリスマスドロップ」	358
解説 多国間フォーラム「ライシナ・ダイアローグ」への参加	361
VOICE ASEAN設立50周年記念国際観艦式に参加して	367
VOICE 英国主催国際航空ショー（RIAT）に参加して	371
VOICE 日ASEAN乗組協力プログラムに参加して	376
VOICE UNMISS司令部の活動状況	385
VOICE エチオピア平和支援訓練センターへのジェンダー担当講師派遣	387

第3章 防衛力を支える人的基盤と女性隊員の活躍など

VOICE 予備自衛官などを支える企業（予備自衛官等協力事業所）	393
VOICE 「再び自衛官として働く心境」	401
VOICE 第一線救護衛生員の認定を受けて（高柳曹長）	
第一線救護衛生員集合教育初年度教育主任を終えて（小岩井3佐）	406

第4章 防衛装備・技術に関する諸施策

VOICE 安全保障技術研究推進制度を活用した民生用品の開発	412
解説 米国防省高等研究計画局（DARPA）との技術交流	412
VOICE 防衛力整備を支える防衛産業	417
解説 FMSに関わる諸課題の改善	422

第5章 地域社会・国民とのかかわり

解説 防衛施設周辺の地方公共団体の取組	434
VOICE 東京オリンピックを目指す自衛官アスリート	436